



イオン札幌発寒店 婦人服売場のアスレジャーの取り組み

株主の皆さまへ

「いつも、いつも、ありがとう」の感謝の気持ちを胸に、全員経営で北海道No.1の信頼される企業を目指します。



代表取締役社長
星野三郎

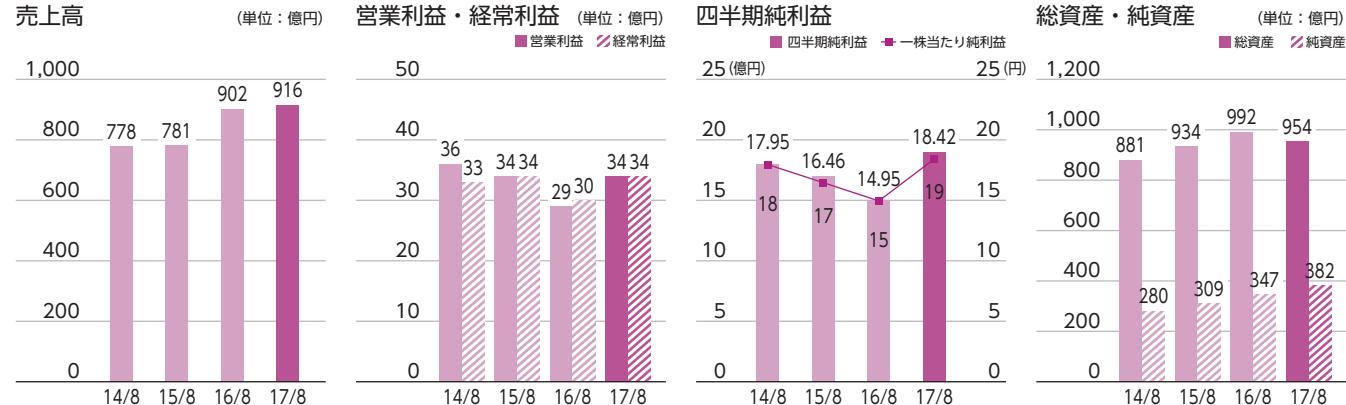
平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき誠にありがとうございます。

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という、イオンの基本理念に基づき、地域密着の経営をさらに推進する新中期経営計画を2017年度よりスタートさせました。北海道で最も信頼される企業になることを目標に、「顧客ロイヤリティ、収益性と安定性、地域活性化、働き続けたい企業」の「4つの北海道No.1」の実現に向けた諸施策を進めています。

当社の店舗が地域の生活インフラとして、商品やサービスを提供するだけでなく、みんなが集い、つながりあえる場所となるような取り組みを通じて、街に活気をもたらし、北海道を元気にしたいと考えています。そのためにも、お客さまの日々の暮らしに貢献し続けるとともに、もっとお客さまとのふれあい、賑わい、楽しさ、発見、感動を提供してまいります。そして、ダイバーシティ経営をさらに推し進め、従業員一人ひとりが能力を発揮し、お客さまや地域のために貢献する企業へと進化してまいります。

折しも2017年度は、イオン北海道が誕生して10周年となる節目の年です。これまでの10年間に対して「いつも、いつも、ありがとう」の感謝の気持ちを持ち続け、10年先も「イオン北海道が、北海道にあって良かった」と皆さまに思っていただけるよう、全員経営で北海道No.1の信頼される企業を目指します。株主の皆さまには引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト



四半期決算のポイント

【売上動向】

- 売上高は916億82百万円、前年同期比101.6%と第2四半期累計としては上場来過去最高を更新。既存店売上高においても3月度から6ヶ月連続で増収となり前年同期比101.4%と前年同期を上回りました。
- 部門別では、衣料部門は前年同期を下回りましたが、食品部門および住居余暇部門で前年同期を上回り、食品部門では生鮮食品の好調（既存店前年同期比103.1%）等により既存店前年同期比102.7%と伸長、住居余暇部門ではヘルス&ビューティーケア売場の好調（同104.1%）等により同101.7%と伸長しました。

【利益動向】

- 営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて増益。公表数値も全て上回りました。
- 営業利益は、前年同期差5億12百万円の増益となりました。売上高の伸長に加え、売上総利益率で27.2%と前年同期より+0.2ポイント改善（衣料部門、食品部門、住居余暇部門の全てにおいて改善）できたことが要因です。販管費を前年同期比100.2%（+51百万円）と前年同期並みに抑え、売上高販管費率で33.5%と前年同期より0.5ポイント改善できたことも増益に寄与いたしました。
- 自己資本比率は39.9%（前年同期34.9%）、有利子負債依存度は16.7%（前年同期23.3%）と、自己資本の増加と有利子負債の圧縮が図れ、財務体質がさらに強化いたしました。

部門別売上高実績

(単位: 百万円)

	売上高	前年同期比	既存店前年同期比
衣料	17,025	2.6%減	2.6%減
食品	55,662	2.9%増	2.7%増
住居余暇	18,041	1.8%増	1.7%増

部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣料	37.6%	+0.4
食品	24.2%	+0.4
住居余暇	27.4%	+0.1

通期の見通し

- 売上高は、イオン北海道10周年記念セール等を通じて来店客数の増加に努め、前期比1.2%増の1,867億円の達成を目指します。
- 営業利益は、引き続き旧ダイエー店舗や「まいばすけっと」店舗の利益改善を進めるとともに、作業効率、経費効率を追求し営業利益84億円の実現を目指します。

売上高	1,867億円 (前期比1.2%増)
営業利益	84億円 (前期比1.7%増)
経常利益	81億円 (前期比2.0%減)
当期純利益	42億円 (前期比0.4%増)

イオン北海道は誕生10周年を迎えました

当社は、2017年8月で「イオン北海道株式会社」誕生から10周年を迎えました。

北海道ニチイとして設立し、その後マイカル北海道、そしてポスフルに社名を変更。2007年にイオンの道内11店舗を承継して「イオン北海道」となりました。2015年には株式会社ダイエーより9店舗を承継し、この10年間で、店舗数は29店舗から73店舗へ、従業員数は3,000名から8,000名、営業利益は23億円から82億円へと成長を遂げました。これからも、より一層地域に愛されるお店、地域になくはならないお店、「イオン北海道が北海道にあって良かった」と皆さまに思っただけのお店を目指してまいります。

【当社の沿革】

<第1期 2008年～2010年：イオン北海道の基盤づくり>
 2008年：名寄SCオープン。レジ袋の無料配布中止。「ネットで楽宅便」を開始。
 2009年：ISO14001を全社認証取得。北海道と包括連携協定を締結。
 2010年：札幌西岡SCオープン
 <第2期 2011年～2013年：新たなチャレンジと更なるお客さま満足の追求へ>
 2011年：店名を「イオン」へ変更。ほっかいどう遺産WAONを発行。
 2012年：まいばすけっと1号店オープン。
 2013年：イオンバイク1号店オープン。ネット楽宅便センター開設。
 <第3期 2014年～2016年：事業規模を拡大、そして地域に愛されるお店へ>
 2014年：創造都市さっぽろWAON、はこだてWAONを発行。
 2015年：あさひかわWAONを発行。旭川駅前店オープン。ダイエー店舗承継。
 2016年：とまチョップWAON、SAPPORO※雪ミクWAONを発行。



WAON利用箇所の拡大でもっと便利になりました

イオンの電子マネー「WAON」は2007年4月に誕生以来、「いつでも・どこでも・誰でも」気軽にご利用いただける生活者の電子マネーというコンセプトのもと、更なるお客さまの利便性向上を図るため、利用箇所の拡大を進めてきました。7月度よりセイコーマート店舗とサッポロドラッグストア店舗にて「WAON」が使えるようになり、道内の「WAON」利用可能箇所は約6,000箇所にまで拡大しました。

また、地域や自治体との連携のもと、6種類の「ご当地WAON」を発行しています。ご利用金額の0.1%を地域に寄付し、地域経済活性化や観光・文化芸術振興など市民サービス向上の取り組みに役立てていただいています。「ご当地WAON」の2016年度分寄付金額は2,586万円で、これまでの累計寄付金額は8,613万円となり、地域活性化の一役を担っています。

北海道のご当地WAON



Illustration by KEI © Crypton Future Media, INC. www.papapo.net papapo

創造都市さっぽろWAON寄付贈呈式の様子



「暮らしのヘルス&ウェルネス志向」に対応する商品やサービスを拡充

当社では、「暮らしのヘルス&ウェルネス志向」にお応えできるよう、商品やサービスの向上に努めております。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に「食の安心・安全」の機運は益々高まってくると想定されます。当社では、身も心も豊かにするライフスタイルの提案として有機野菜の品揃えを強化しております。今年から新篠津村の「有限会社大塚ファーム」と契約することにより、新鮮な有機野菜が安定的に、お手頃な価格でお客さまに提供できるようになりました。

また、ヘルス&ビューティーケア部門では、エイジングケアとセルフメディケーション関連の販売の強化に取り組み、スキンケア商品やOTC医薬品、サプリメントなどの機能性食品の商品の充実に加え、血糖値やメタボなどのお悩み別の商品提案ができる売場を構築いたしました。加えて、肌年齢測定器・血圧計・血管年齢計・体組成計など健康状態が確認できる無料の検査機器の導入や、ロコモ予防セミナーやサポーター試着会などといったセルフメディケーション体験会を実施するなど、体の外と中からお客さまの健康サポートに取り組んでいます。

ほかにも衣料部門では、健康・着心地に配慮した、トレンドであるアスレジャーファッションやシニアケアの充実に注力するなど「ヘルス&ウェルネス」商品・サービスの充実や提案を行う売場の構築に努めております。

有機野菜の売場



セルフメディケーションコーナー



インバウンドの取り組みとしてタイ国際旅行フェアに初参加

訪日外国人の来道者数は年々増加しており、各国のビザ緩和の影響もあり、昨年は過去最高の230万人となりました。当社では訪日外国人の方にご来店いただくため、台湾、香港、タイ国等海外に向けた情報発信および営業活動の強化を積極的に行っております。

その取り組みの一つとして、8月10日から13日で行われた、タイ国で最大規模の旅行博の「タイ国際旅行フェア#21」へ初参加しました。北海道の観光名所などの魅力を発信するとともに、当社に誘客するため当社の紹介パンフレットや割引パンフレット、レンタカー会社と連携した道内のドライブルート提案するチラシなどを配布する活動を行い、大変好評でした。タイ国での北海道人気は高く、タイ国の旅行シーズンと北海道のスノーシーズンが合致していることもあり、更なる旅行客増加が見込めます。

今後も当社を広く知ってもらうための様々な取り組みを行ってまいります。

タイ国際旅行フェアの様子



財務諸表（概要）

◆損益計算書の概要

(単位：百万円)

	第39期 2016.3.1～2016.8.31	第40期 2017.3.1～2017.8.31	増減率(%)
直営売上高	90,238	91,682	1.6
売上総利益	24,348	24,940	2.4
営業総利益	33,628	34,192	1.7
販売費及び一般管理費	30,677	30,728	0.2
営業利益	2,950	3,463	17.4
経常利益	3,000	3,473	15.8
四半期純利益	1,576	1,943	23.3

◆貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	第39期 2017.2.28	第40期 2017.8.31	増減額
流動資産	25,465	23,109	△ 2,355
固定資産	73,064	72,389	△ 674
有形固定資産	59,094	58,457	△ 636
無形固定資産	1,581	1,561	△ 19
投資その他の資産	12,387	12,369	△ 17
流動負債	40,963	39,312	△ 1,651
固定負債	20,177	17,950	△ 2,227
純資産	37,387	38,236	848
総資産	98,529	95,499	△ 3,030

◆キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	第39期 2016.3.1～2016.8.31	第40期 2017.3.1～2017.8.31
営業活動によるCF	3,993	5,582
投資活動によるCF	△ 956	△ 1,338
財務活動によるCF	△ 4,565	△ 5,371
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,529	△ 1,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	3,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937	2,268

ポイント1 売上高は過去最高を更新

前年同期を1.6%、14億43百万円上回る増収となり、第2四半期累計としては上場来過去最高を更新しました。

ポイント2 営業利益・経常利益・四半期純利益で大幅増益

増収および売上総利益率の改善に伴う売上総利益の増加のほか、販管費を前年同期並みに抑えた結果、営業利益では前年同期から5億12百万円上回る大幅増益となりました。

ポイント1 有利子負債が圧縮

長期借入金の減少により固定負債が22億27百万円減少しました。短期借入金等と合わせた有利子負債合計では43億17百万円減少し、有利子負債依存度は16.7%に改善されました。

ポイント2 純資産が増加

純資産は四半期純利益19億43百万円計上し、前事業年度末に比べ8億48百万円増加しました。これにより自己資本比率も39.9%に向上しました。

ポイント

税引前四半期純利益や減価償却費の増加により営業活動によるキャッシュ・フローは55億82百万円の収入となりました。また、配当金の支払いや長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは53億71百万円の支出となりました。

会社情報

会社概要 (2017年8月31日現在)

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所(証券コード 7512)	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,845億円 (2016年3月～2017年2月)
店舗数	73店舗
従業員数	8,038名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行 みずほ銀行、北海道信用農業協同組合連合会

取締役・監査役 (2017年8月31日現在)

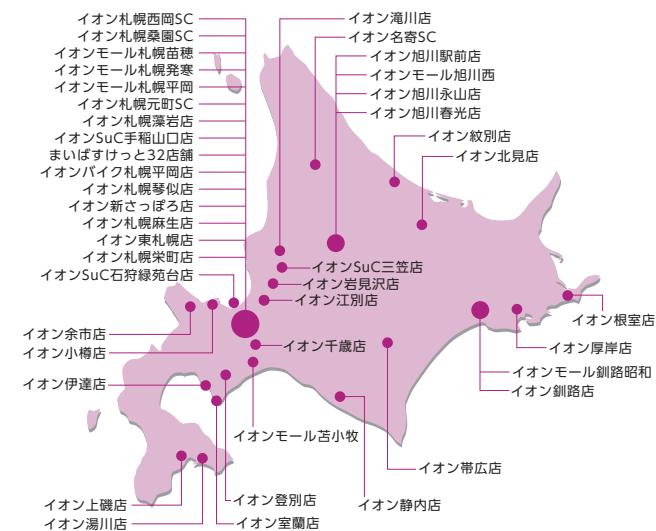
代表取締役社長	星野三郎
取締役	竹垣吉彦
取締役	清水信昭
取締役	笠島和滋
取締役	青柳英樹
取締役	中田美知子
取締役	廣部眞行
常勤監査役	福元英介
監査役	吉岡征雄
監査役	福岡眞人
監査役	石塚幸男

注：中田美知子氏、廣部眞行氏は社外取締役であります。
吉岡征雄氏、福岡眞人氏は社外監査役であります。

執行役員 (2017年8月31日現在)

常務執行役員	竹垣吉彦	管理本部長
執行役員	清水信昭	経営監査長兼経営品質改善プロジェクトリーダー
執行役員	笠島和滋	商品本部長兼コーディネーター部長
執行役員	青柳英樹	営業本部長
執行役員	山本治	営業本部長兼東事業部長
執行役員	田中史之	営業本部長兼北事業部長
執行役員	関矢充	営業本部長兼第2事業部長
執行役員	櫻井禎久	営業本部営業企画部長
執行役員	渡辺昌弘	商品本部食品商品部長
執行役員	辻野裕一	経営管理統括部長兼経営企画部長
執行役員	豊田和宏	管理本部財務経理部長
執行役員	木下憲司	営業本部長兼南事業部長
執行役員	小林博	営業本部SC事業部長
執行役員	佐々木晃一	営業本部工エリア推進部長

店舗情報 (2017年8月31日現在)



株式の状況 (2017年8月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	132,000,000株
発行済株式総数	普通株式	106,211,086株 (自己株式665,928株含む)
単元株式数		100株
株主数	普通株式	35,793名

大株主 (2017年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	普通株式	
イオン株式会社	85,463,070株	81.0%
加藤産業株式会社	1,200,000株	1.1%
イオン北海道従業員持株会	987,640株	0.9%
株式会社北洋銀行	559,400株	0.5%
総合商研株式会社	421,800株	0.4%
イオンリテール株式会社	404,720株	0.4%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株	0.4%
東洋水産株式会社	319,500株	0.3%
モリリン株式会社	300,000株	0.3%
株式会社北海道銀行	280,000株	0.3%

注:持株比率の算定は、自己株式(665,928株)を除外して計算しております。

株主優待 (2017年8月31日現在)

2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ181店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できる「株主さまカード」を発行いたします。

【株主様ご優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株 ~ 999株	100円券× 25枚 = 2,500円分
1,000株 ~ 1,999株	100円券× 50枚 = 5,000円分
2,000株以上	100円券× 100枚 = 10,000円分

【イオンラウンジのご利用】

お買物の合間にごゆっくりといただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にて株主さまカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券のご利用可能店舗】

株主様ご優待券は下記全国21社(※)が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

(※) イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオンストア九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビッグ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、まいばすけっと(株)、イオンマーケット(株)

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場をご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催
基準日 定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日

そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
(インターネット
ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html